

第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画の進捗状況

資料 1 - 1

点字1頁 中段	基本指針の目標	施設入所者の地域生活への移行
------------	---------	----------------

目標値	点字1頁 中段	①令和2年度末までの地域移行目標 154人 (平成28年度末の1,348人の9.0%以上) 【目標設定の考え方等】 ・平成28年度末の施設入所者1,348人の9% (=122人) ・第4期計画の未達成者数32人				
	点字2頁 下段		(参考) 平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績	31人	27人	43人	—	累計 101人
	点字2頁 上段	②令和2年度末の施設入所者数 1,321人 (平成28年度末の1,348人の2.0%以上の削減) 【目標設定の考え方等】 ・平成28年度末の施設入所者1,348人の2%を削減 (=27人)				
点字3頁 上段		(参考) 平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
実績	1,343人	1,327人	1,306人	—		

計画(P) ↓ 実施(D)	主な活動指標(内容)	○活動指標等の一覧(単位:月あたり利用人数)						
			第4期 (参考) 平成29年度	平成30年度	第5期 令和元年度	令和2年度		
		3頁 下段	生活介護	見込 実績	6,540人 6,293人	6,555人 6,736人	6,844人 6,927人	7,133人 —
		4頁 中段	自立訓練 (機能訓練)	見込 実績	90人 63人	48人 63人	48人 76人	48人 —
		5頁 中段	自立訓練 (生活訓練)	見込 実績	362人 298人	352人 305人	392人 392人	432人 —
		6頁 上段	就労移行支援	見込 実績	829人 1,244人	1,340人 1,449人	1,534人 1,493人	1,661人 —
		6頁 下段	就労継続支援 (A型)	見込 実績	971人 2,302人	2,376人 2,465人	2,676人 2,685人	2,976人 —
		7頁 中段	就労継続支援 (B型)	見込 実績	4,037人 4,280人	4,756人 5,075人	5,201人 5,541人	5,687人 —
		8頁 上段	就労定着支援	見込 実績	— —	1,112人 82人	1,293人 278人	1,504人 —
		8頁 下段	短期入所	見込 実績	1,108人 1,111人	1,257人 1,157人	1,365人 1,208人	1,473人 —
		9頁 中段	共同生活援助 (グループホーム)	見込 実績	2,309人 2,281人	2,582人 2,457人	2,867人 2,673人	3,183人 —
		10頁 中段	自立生活援助	見込 実績	— —	178人 7人	178人 35人	178人 —
		11頁 上段	地域移行支援	見込 実績	65人 12人	35人 14人	35人 16人	35人 —
		11頁 下段	地域定着支援	見込 実績	382人 352人	449人 437人	533人 554人	617人 —
		12頁 中段	施設入所支援	見込 実績	1,361人 1,343人	1,338人 1,327人	1,331人 1,306人	1,324人 —

	評価 (C)	改善 (A)
	点字13頁 上段	点字14頁 下段
令和元年度	<p>【目標等を踏まえた評価】</p> <p>①障がいのある人の地域生活を支える重要なサービスであるグループホームについては、サービス利用者数が着実に増加していることから、サービス提供基盤の整備は一定進んできていると考えますが、今後、さらに重度障がい等の多様なニーズへの対応が重要であると考えています。</p> <p>地域移行支援については利用状況が低調であり、報酬単価が低いこと、地域移行に関する不安があること等、様々な課題があると考えます。</p> <p>成果目標である地域移行者数については、令和2年度末の目標値は154人であるものの、令和元年度末の達成率は65.6%であり、目標値を下回っています。</p> <p>②地域移行が一定進んでいること等により、新たな施設入所があるものの、全体的な傾向として施設入所者数は減少しております。令和元年度末は1,306人となっており、令和2年度の目標値の1,321人を上回って減少しています。</p>	<p>【令和元年度における取組等】</p> <p>地域移行者数については、目標値を下回っており、より一層、取組を進める必要があります。</p> <p>「施設入所者の地域生活への移行に向けた意識づくり」が重要であり、地域移行の支援の前段階の働きかけとして、区障がい者基幹相談支援センターとともに市内の障がい者支援施設を訪問し、本人や施設職員等への地域生活に関する情報提供や不安の解消に取り組みます。</p> <p>また、「地域生活への移行を支援する仕組みづくり」として、現状では様々な課題から地域移行支援が利用しづらい制度となっているため、制度改善について国へ働きかけていきます。</p> <p>さらに、安心して地域で生活し続けられるためには「地域で暮らすための受け皿づくり」も重要であり、グループホーム等の住まいの確保や、日中活動の場、居宅介護等のサービス提供基盤を引き続き整備するとともに、関係機関が連携して支援を行うことができるよう支援ネットワークの構築に努めます。</p>